



平成21年7月14日

各位

株式会社 302

横浜市港北区樽町三丁目7番60号
代表取締役社長 佐藤 和己
(コード番号 7294 東証 市場第一部)
問合せ先執行役員財務部長 佐草 彰
(TEL. 045-543-6802)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成21年5月12日の決算発表時に公表いたしました平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の第2四半期業績予想および通期業績予想を下表の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成22年3月期 連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

① 第2四半期連結累計期間業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成21年5月12日発表)	百万円 33,200	百万円 △1,040	百万円 △950	百万円 △1,270	円銭 △74.68
今回修正予想(B)	33,200	310	300	△1,030	△60.57
増減額(B-A)	0	1,350	1,250	240	—
増減率(%)	0.0	129.8	131.6	18.9	—
前第2四半期実績(平成20年9月期)	60,645	4,806	5,199	2,615	153.81

② 通期連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成21年5月12日発表)	百万円 76,000	百万円 △700	百万円 △650	百万円 △1,240	円銭 △72.92
今回修正予想(B)	76,000	650	600	△1,000	△58.81
増減額(B-A)	0	1,350	1,250	240	—
増減率(%)	0.0	192.9	192.3	19.4	—
前期実績(平成21年3月期)	112,658	6,374	7,468	3,194	187.85

2. 平成22年3月期 個別業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

① 第2四半期累計期間業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成 21年5月12日 発表)	百万円 15,300	百万円 △ 400	百万円 1,310	百万円 1,110	円 銭 65.28
今回修正予想(B)	15,300	△ 110	1,490	990	58.22
増減額(B-A)	0	290	180	△ 120	—
増減率	0.0	72.5	13.7	△ 10.8	—
前第2四半期実績(平成20年 9月期)	—	—	—	—	—

② 通期個別業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成 21年5月12日 発表)	百万円 34,500	百万円 △ 420	百万円 1,220	百万円 1,060	円 銭 62.34
今回修正予想(B)	34,500	△ 130	1,400	940	55.28
増減額(B-A)	0	290	180	△ 120	—
増減率	0.0	69.0	14.8	△ 11.3	—
前期実績(平成21年 3月期)	40,611	874	3,216	598	35.22

3. 修正の理由

当社グループは、連結営業損益のブレイクオープン化を目指して、生産体制の最適化を含む緊急追加合理化策を全社を挙げて推進しておりますが、現時点における成果及び影響を踏まえ、業績予想の修正を行うものであります。

① 前回発表では、連結通期での営業損失を予想しておりましたが、緊急追加合理化策の成果が見込まれるため、営業利益へ転換する予想といたしました。

② 世界的な自動車需要は低迷し、とりわけ米国ではGMやクライスラーの経営破綻の影響による落ち込みが著しい状況にあります。

当社としては、米国における需要の落ち込み及びGMの生産集約にフレキシブルに対応し、最大の効率化と最適生産体制のために、昨年12月のヨロズオートモーティブミシシッピ社(YAM)の閉鎖に引き続き、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社(YANA)の操業を一時休止(平成21年10月予定)し、全ての生産をヨロズオートモーティブテネシー社(YAT)へ集約することを決定いたしました。これに伴い連結予想では約9億円の減損、個別予想では約4億円の貸倒引当による特別損失の追加計上を見込んでおります。この生産集約により、固定費の削減及び生産の効率化を図ることができ、北米の営業利益は改善いたします。

なお、詳細につきましては、本日発表の「米国子会社(孫会社)の生産体制変更に関するお知らせ」をご覧ください。

* 上記の予想は、本資料の発表時における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

以 上